

令和元年度の事業報告書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 寺子屋

1 事業の成果

それぞれの支援計画に基づき就労支援をする。利用者本人はもとより家族との連携を図りながら、支援活動を実施中である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
障がい者福祉サービス事業	障がい者就労継続支援 B 型 ・軽作業 ・農作業	(A) 4/1～3/31 (B) 本社 (C) 5人	(D) 運営規定に定めるところ (E) 1,972	10,701
広報活動事業	実施せず	(A) (B) (C)	(D) (E)	
		(A) (B) (C)	(D) (E)	
		(A) (B) (C)	(D) (E)	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	実施せず	(A) (B) (C)	
		(A) (B) (C)	

活動計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 寺子屋

(単位:円)

科 目	金	額	
I 経常収益			
1. 受取助成金等			
受取地方公共団体補助金	360,000	360,000	
2. 事業収益			
訓練給付費収入	13,252,409		
就労支援事業収益	1,986,609	15,239,018	
3. その他収益			
受取利息	15		
雑収益	18,302	18,317	
経常収益計			15,617,335
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	2,246,919		
法定福利費	433,321		
福利厚生費	76,071		
役員報酬	2,400,000		
人件費計	5,156,311		
(2) その他経費			
期首棚卸高	27,961		
仕入高	34,171		
合計	62,132		
期末棚卸高	△ 11,577		
売上原価	50,555		
業務委託費	606,699		
旅費交通費	33,400		
通信運搬費	150,617		
消耗品費	1,075,079		
広告宣伝費	16,500		
水道光熱費	196,579		
地代家賃	1,344,000		
保険料	181,860		
諸会費	5,000		
租税公課	401		
研修図書費	8,798		
利用者工賃	1,798,279		
支払利息	62,523		
雑費	14,624		
その他経費計	5,544,914		
事業費計		10,701,225	
2. 管理費			
(1) その他経費			
会議費	896		
通信運搬費	1,914		
租税公課	815		
雑費	30,240		
その他経費計	33,865		
管理費計		33,865	
経常費用計			10,735,090
当期経常増減額			4,882,245

科 目	金 額	
Ⅲ 経常外収益		
経常外収益計		0
Ⅳ 経常外費用		
1. その他経常外費用		
経常外費用計	179,008	179,008
税引前当期正味財産増減額		179,008
法人税、住民税及び事業税		4,703,237
当期正味財産増減額		50,000
前期繰越正味財産額		4,653,237
次期繰越正味財産額		△ 7,031,526
		△ 2,378,289

特定非営利活動法人 寺子屋
計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によつて
 います。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準によつています。

評価方法は、原材料は最終仕入原価法に、仕掛品は売価還元法によつています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税の規定に基づいて定率法で償却をしています。また、取得価額が30万円未満の資産につい
 ては、取得時に費用処理しております。

(3) 繰延資産の償却の方法

創立費及び開業費については、法人税の規定に基づき、均等償却の方法によつています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

事業別損益の状況

(単位：円)

勘定科目名	障害者福祉サービス事業			管理部門	合計金額
	外部受託事業	耕作・生産事業	事業所運営事業		
受取地方公共団体補助	0	0	360,000	0	360,000
受取助成金等計	0	0	360,000	0	360,000
訓練給付費等収入	0	0	13,252,409	0	13,252,409
就労支援事業収益	1,950,909	35,700	0	0	1,986,609
事業収益合計	1,950,909	35,700	13,252,409	0	15,239,018
受取利息	0	0	15	0	15
雑収益	0	0	18,302	0	18,302
その他収益計	0	0	18,317	0	18,317
経常収益計	1,950,909	35,700	13,630,726	0	15,617,335
期首棚卸高	0	27,961	0	0	27,961
仕入高	0	34,171	0	0	34,171
期末棚卸高(△)	0	11,577	0	0	11,577
売上原価計	0	50,555	0	0	50,555
給料手当	0	0	2,246,919	0	2,246,919
法定福利費	0	0	433,321	0	433,321
福利厚生費	0	0	76,071	0	76,071
役員報酬	0	0	2,400,000	0	2,400,000
人件費計	0	0	5,156,311	0	5,156,311
業務委託費	0	0	606,699	0	606,699
旅費交通費	13,740	19,660	0	0	33,400
通信運搬費	0	0	150,617	0	152,021
消耗品費	18,662	17,239	1,039,178	0	1,075,079
広告宣伝費	0	0	16,500	0	16,500
水道光熱費	0	0	196,579	0	196,579
地代家賃	0	0	1,344,000	0	1,344,000
保険料	0	0	181,860	0	181,860
諸会費	0	0	5,000	0	5,000
租税公課	0	0	401	0	401
研修図書費	0	0	8,798	0	8,798
利用者工賃	1,785,029	13,250	0	0	1,798,279
支払利息	0	0	62,523	0	62,523
雑費	0	0	14,624	0	14,624
その他経費計	1,817,431	50,149	3,626,779	0	5,495,763

事業費合計	1,817,431	100,704	8,783,090	0	10,702,629
会議費	0	0	0	896	896
通信運搬費	0	0	0	1,914	510
租税公課	0	0	0	815	815
雑費	0	0	0	30,240	30,240
管理費合計	0	0	0	33,865	32,461
経常費用計	1,817,431	100,704	8,783,090	33,865	10,735,090
当期経常増減額	133,478	-65,004	4,847,636	-33,865	4,882,245
繰延資産償却	0	0	140,520	38,488	179,008
経常外費用計	0	0	140,520	38,488	179,008
当期経常外増減額	0	0	-140,520	-38,488	-179,008
税引前当期正味財産増	133,478	-65,004	4,707,116	-72,353	4,703,237
法人税、住民税及び事	0	0	50,000	0	50,000
当期正味財産増減額	133,478	-65,004	4,657,116	-72,353	4,653,237
前期繰越正味財産額	85,389	-7,788	-7,071,217	-37,910	-7,031,526
次期繰越正味財産額	218,867	-72,792	-2,414,101	-110,263	-2,378,289

固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
事業所用エアコン(3台)	530,467	0	0	530,467	△ 530,467	0
デスクトップパソコン	122,040	0	0	122,040	△ 122,040	0
投資その他の資産						
創立費	192,444	0	0	192,444	△ 73,769	118,675
開業費	702,600	0	0	702,600	△ 269,330	433,270
合計	1,547,551	0	0	1,547,551	△ 995,606	551,945

4. 借入金増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員等借入金	4,358,331	0	0	4,358,331
金融機関借入金	5,000,000	0	870,000	4,130,000
合計	9,358,331	0	870,000	8,488,331

5. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員との取引	内近親者及び支配法人との取引
(貸借対照表)			
長期借入金 (活動計算書)	8,488,331	1,358,331	3,000,000
地代家賃	1,344,000	0	1,200,000
合計	9,832,331	1,358,331	4,200,000

給料手当には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 寺子屋

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	4,050,451	
売掛金	2,169,304	
棚卸資産	11,577	
流動資産合計		6,231,332
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
差入保証金	12,000	
繰延資産	551,945	
投資その他の資産計	563,945	
固定資産合計		563,945
資産合計		6,795,277
II 負債の部		
1. 流動負債		
一年以内返済長期借入金	840,000	
未払金	588,001	
未払法人税等	50,000	
預り金	47,234	
流動負債合計		1,525,235
2. 固定負債		
長期借入金	7,648,331	
固定負債合計		7,648,331
負債合計		9,173,566
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	△	7,031,526
当期正味財産増減額		4,653,237
正味財産合計		△ 2,378,289
負債及び正味財産合計		6,795,277

財 産 目 録

令和 2年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 寺子屋
(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	53,535	
東濃信用金庫 土岐市駅前支店 普通預金	3,996,916	
売掛金		
岐阜県国民健康保険団体連合会 未収給付	1,984,660	
3月分加工賃	129,714	
3月分利用者負担金	54,930	
棚卸資産		
仕掛品 (バラ鉢)	1,350	
原材料 (ブドウ苗)	10,227	
流動資産合計		6,231,332
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産	0	
(2) 無形固定資産	0	
(3) 投資その他の資産		
差入保証金		
駐車場保証金 (3台分)	12,000	
繰延資産		
創立費	118,675	
開業費	433,270	
投資その他の資産計	563,945	
固定資産合計		563,945
資産合計		6,795,277
II 負債の部		
1. 流動負債		
一年以内返済長期借入金		
日本政策金融公庫 多治見支店	840,000	
未払金		
3月分給与	333,507	
3月分利用者工賃	110,282	
その他経費	144,212	
未払法人税等		
法人市民税	50,000	
預り金		
源泉所得税	31,834	
住民税	15,400	
流動負債合計		1,525,235
2. 固定負債		
長期借入金		
日本政策金融公庫 多治見支店	3,290,000	
役員等個人借入金	4,358,331	
固定負債合計		7,648,331
負債合計		9,173,566
正味財産		△ 2,378,289